

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合計				
法人番号又は所在地				
勤務先名				
電話番号				

7-2 事業(営業等・農業)所得に関する事項

業種	屋号	
所在地		
科目		金額
売上(収入)金額計(雑収入を含む)		① 円
売上原価(棚卸高加減後の仕入金額)		
給料賃金・雇人費		
減価償却費		
地代家賃・小作料		
借入金利子等		
租税公課		
水道光熱費		
旅費交通費		
通信費		
損害保険料		
修繕費		
消耗品費		
計		②
専従者控除前の所得金額(①-②)		③
専従者控除額		④
所得金額(③-④)		⑤

7-3 不動産所得に関する事項

科目	金額
収入金額	円
家賃収入	
地代収入	
計	①
固定資産税	
損害保険料	
修繕費	
減価償却費	
借入金利子等	
計	②
専従者控除前の所得金額(①-②)	③
専従者控除額	④
所得金額(③-④)	⑤

家賃収入などの内訳

借受人氏名(名称)	家賃・地代	期間	賃貸金額計
		月	円

7-1 収入の内訳

所得の種類	支払者名・法人番号又は所在地等	収入金額
		円

8・9・10 配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	差引金額
		円	円	円

7-4 減価償却費の計算◆税制改正により、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産と平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産で償却率が異なります。

減価償却資産の名称	面積又は数量	取得年月	① 取得価格	② 償却の基準となる金額	耐用年数	③ 償却率	④ 月割	⑤ 本年分の償却費(②×③×④)	⑥ 専用割合	必要経費算入額(⑤×⑥)	未償却残高
		年 月	円	円	年		月割	円	%	円	円
							12				
							12				
							計				

11 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	続柄	同居・別居の区分	別居の場合の住所	専従者給与(控除)額
1	明・大昭・平		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		円
個人番号					従事月数 か月
2	明・大昭・平		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		円
個人番号					従事月数 か月
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり ・ 承認なし	合計額 円

12 別居の扶養親族に関する事項(別居の被扶養者、事業専従者について追加があれば記入)

氏名	生年月日	続柄	国外居住	住所	専従者給与(控除)額
1	明・大昭・平・令		<input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		円
個人番号					従事月数 か月
2	明・大昭・平・令		<input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		円
個人番号					従事月数 か月

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日	<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等					

14-1 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分(特例控除対象)	住所地の共同募金会・日赤支部分(特例控除対象以外)	住所地の条例指定分(社会福祉法人・学校法人等)
円	円	新潟県分 円 新潟市分 円

14-2 寄附先に関する事項

寄附先の名称・所在地	寄附金の金額
	円

「都道府県・市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会・日赤支部分・都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)」、「住所地の条例指定分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「住所地の条例指定分」の「新潟県分」、「新潟市分」の各欄には新潟県、新潟市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	続柄
明・大昭・平・令		
特別障害者に該当する場合	級度	
別居の場合の住所		
個人番号		

参考 前年中所得のなかった人などの記入欄

① 非課税所得により生活している	該当のものを○で囲んでください。 遺族年金・障害年金・雇用保険・その他()
② 令和7年1月1日現在他市町村に居住していた	令和7年1月1日現在の住所
③ 右記の者から扶養又は仕送りを受けている	住所 電話 - - 氏名 生年月日 続柄
④ その他の事情(生活費の状況など)	該当のものを○で囲んでください。 預貯金・その他()

給与等の収入金額が850万円を超えており、23歳未満の扶養親族を有する場合や、本人または同一生計配偶者・扶養親族が特別障害者の場合に、該当者一人分について記入してください。